

帝国データバンクの「食品主要 195 社」価格改定動向調査（3 月 31 日発表）によると 2025 年 4 月の飲食料品値上げは合計 4225 品目、1 年 6 ヶ月ぶりの高水準で 2025 年通年の累計品目数は 1 万 1707 品目となり前年実績の 9 割を超えています。値上げ 1 回あたりの平均値上げ率は月平均 16%、飲食料品の値上げの勢いは、前年に比べて大幅に強まっています。

ところが、那覇市の 2025 年度予算には、物価高騰対策への市独自の予算がありません。そこで、日本共産党那覇市議団は、市民の命と暮らし、中小企業の営業と雇用を直接支える実効性のある対策を国に求めるとともに、市としても補正予算の迅速な編成と下記の対策の実施を強く求めます。

記

1. 物価高騰による影響から市民の命と暮らし、営業を守る緊急対策のために、補正予算を迅速に編成すること。
2. 小学校、保育所等の給食費の完全無償化を行うこと。
3. 緊急対策として、（1）全世帯と子ども食堂へのお米券の配布、（2）困窮家庭に向けて、水道料金の減免、電気・ガス・ガソリン代の補助、（3）国保税 1 世帯 1 万円の減税、（4）低所得者への家賃補助を行うこと。
4. 市内小規模事業者に対し、家賃やリース代などの固定費への補助を行うとともに、水道光熱費への補助を行うこと。賃上げのための直接支援を市単独事業として実施すること。
5. 医療機関、介護・障害者施設、保育施設、公衆浴場等の公定価格で運営している事業所への水道光熱費・燃料費・食材費等の支援を行うこと。
6. 学童保育、幼稚園、公共施設、市民利用施設、子ども食堂等へ水道光熱費等の補助を行うこと。
7. 私立学校の給食費の補助を行うこと。また、物価高騰分の水道光熱費の支援を行うこと。
8. 那覇市給付型奨学金については、支給額と支給対象を拡大すること。
9. 価格高騰に対する緊急支援給付金は、住民税均等割非課税世帯だけでなく、ひとり親世帯や低所得世帯にも拡大して支給すること。
10. 物価高騰の影響を受けている子育て世代の負担軽減を目的とした粉ミルク、おむつ等の育児用品の購入費助成を行うこと。
11. 子ども貧困、一人親家庭、生活困窮者への支援対策を拡充すること。
12. 高齢者のため、バス・モノレールの交通費を補助する敬老パス制度を創設すること。
13. プレミアム付商品券、地域振興券発行事業など生活者支援と事業者支援策の立案には、市民や事業者・事業者団体、有識者の意見、要望を聴取して行うこと。

国に対し、以下の事項を求めること

1. 重点支援地方交付金の増額など強力な物価対策を行うこと。
2. 消費税の緊急減税を行うこと。廃止に向けた検討を行うこと。
3. 大学授業料の値上げをストップし、無償化に向けて負担軽減を行うこと。給付制奨学金を拡大し返済している人への支援を行うこと。入学金は廃止すること。
4. 低すぎる公定価格により賃上げが進まず、人手不足が深刻となっている介護・福祉・医療・保育などのケア労働者に対し、その仕事にふさわしい処遇改善・賃金引き上げを行うための緊急の財政支援を行うこと。そもそもの公定価格を引き上げること。
5. 従来の健康保険証の廃止を撤回し、発行を再開すること。
6. 国の制度として、学校給食費の完全無償化を実施すること。

以上